

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 齋藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 齋藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	2,467,737	2,437,917	4,779,554
経常損失（千円）	△122,287	△26,005	△19,273
四半期（当期）純損失（千円）	△568,461	△5,843	△512,040
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△693,472	35,621	△772,424
純資産額（千円）	19,385,681	19,344,479	19,306,718
総資産額（千円）	20,675,078	20,651,959	20,588,539
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△62.19	△0.64	△56.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	93.8	93.7	93.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△590,644	△76,248	△320,454
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	348,710	90,780	391,384
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△34	△29	△45
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,368,355	1,657,186	1,624,736

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（円）	△33.70	△1.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米経済の減速感の強まりを背景に、中国を中心とする新興国の景気拡大ペースは鈍化することとなりました。わが国においては、東日本大震災の復興需要や消費マインドの改善を受けて、景気は回復基調で推移しています。しかしながら、長引く円高や、財政再建のための増税、歳出削減の本格化等、企業収益や個人消費に対する下押し圧力は払拭できない状況が続いております。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、国内において、スマートフォン等の高性能携帯電話に対する需要が増加したほか、アナログ放送の終了に伴う薄型テレビの駆け込み需要が発生しました。しかしながら、こうしたデジタル家電は最終販売価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争は、世界的な規模で激化しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型及び高耐熱レンズを主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、前期より取り組み始めた長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく施策を展開いたしました。

販売面においては、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みましたが、価格の下落圧力や円高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,437,917千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前年同四半期から改善し、営業損益は21,271千円の営業損失（前年同四半期は113,443千円の営業損失）、経常損益は26,005千円の経常損失（前年同四半期は122,287千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、5,843千円の四半期純損失（前年同四半期は568,461千円の四半期純損失）となり、多額の特別損失を計上した前年同四半期からは大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、光ディスク金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調に推移しています。新たな光ディスク製造ラインを増設する顧客需要は乏しく、新規金型の販売は厳しい状態が続いています。一方、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は444,155千円（前年同四半期比4.5%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや固定費削減施策の結果等により前年同四半期から改善し、148,954千円の営業損失（前年同四半期は201,086千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信市場は、インターネットを介して流通するデータ容量の増大に応じて拡大が続いています。中国を中心とする新興国ではFTTH化が加速し、米国や国内においては、顧客のデータを保管管理するデータセンターの敷設が進むなど、光通信用部品に対する需要は増加しています。しかしながら、並行して部品の販売単価の下落も進み、販売数量の増加に応じた売上増加は難しい状況となっています。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は1,993,761千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業損益につきましては、部材の現地調達化やサプライチェーンの最適化を進める一方、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、前年同四半期から改善し、127,683千円の営業利益（前年同四半期比45.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,657,186千円となり、前連結会計年度末から32,449千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は76,248千円減少いたしました（前年同期は590,644千円の減少）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益31,538千円、仕入債務の増加額87,703千円、減価償却費118,658千円等であり、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加額140,531千円、未払金の減少額81,701千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は90,780千円増加いたしました（前年同期は348,710千円の増加）。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入6,204,268千円、有形固定資産の売却による収入132,256千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出6,217,562千円、有形固定資産の取得による支出43,988千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は29千円減少いたしました（前年同期は34千円の減少）。財務活動による資金減少の要因は、自己株式取得による支出であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社グループは、前期より5ヶ年にわたる長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせました。計画2年目となる当連結会計年度に、当然に達成すべき経営目標は「黒字化」であります。

この実現に向け、当第2四半期連結累計期間には、研究開発案件の選択と集中を進め、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだほか、当社グループの商流・物流の変更を行いました。世界の地域ごとに異なる顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、これまで日本本社が介在していた商流・物流を見直し、ダイレクトでスピード感のあるサプライチェーンを目指して改革を進めています。

（4）研究開発活動

研究開発案件については、市場の成長見通しや事業化スピード、過去から将来にわたり見込まれる投資額や回収可能性等を考慮し、常に選択と集中を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、ファイバレーザ装置に係る研究開発から撤退し、ファイバレーザに用いられるハイパワー光部品の開発に絞り込むことといたしました。

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当第2四半期連結累計期間において発生した研究開発費は62,935千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は92,909千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は155,845千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月20日
新株予約権の数(個)	1,356
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	556
新株予約権の行使期間	自平成25年7月28日 至平成28年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 556 資本組入額 278
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、 かかる募集新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,333,654	-	6,791,682	-	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	694,000	7.44
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	623,000	6.67
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 光雄	千葉県松戸市	395,100	4.23
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,500	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都中央区	329,000	3.52
計	—	5,195,800	55.67

(注) 高橋 藤子氏 (故 高橋 光雄氏の相続人代表) より平成23年10月25日付の変更報告書の写しの送付があり、上記記載の大株主の状況に次のとおり異動が生じております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 光雄	千葉県松戸市	0	0.00
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,600	4.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,137,400	91,374	同上
単元未満株式	普通株式 2,654	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,374	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296-1	193,600	—	193,600	2.07
計	—	193,600	—	193,600	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	常務取締役	事業本部長	木村 保	平成23年8月1日
取締役	新事業開拓室長	取締役	管理本部長	柳瀬 晴夫	平成23年8月1日
取締役	事業本部長	取締役	経営推進室長 兼 事業本部副本部長	神原 敏行	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	13,088,555
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,287,166
商品及び製品	163,324	267,191
仕掛品	299,948	273,981
原材料及び貯蔵品	268,754	339,583
未収還付法人税等	11,449	1,580
その他	130,672	145,693
貸倒引当金	△2,264	△2,224
流動資産合計	15,203,225	15,401,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,709,821
減価償却累計額	△2,160,639	△2,208,670
建物及び構築物（純額）	1,545,143	1,501,150
機械装置及び運搬具	2,079,999	2,069,055
減価償却累計額	△1,856,193	△1,874,127
機械装置及び運搬具（純額）	223,806	194,927
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	375,614
その他	1,694,638	1,513,704
減価償却累計額	△1,454,108	△1,365,789
その他（純額）	240,529	147,915
有形固定資産合計	4,403,272	4,254,932
無形固定資産		
その他	43,783	46,384
無形固定資産合計	43,783	46,384
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	12,946
投資不動産（純額）	862,063	858,961
その他	62,635	77,319
貸倒引当金	—	△114
投資その他の資産合計	938,257	949,112
固定資産合計	5,385,313	5,250,429
資産合計	20,588,539	20,651,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,953	322,478
未払法人税等	42,345	48,772
その他	418,322	328,553
流動負債合計	681,621	699,805
固定負債		
退職給付引当金	323,081	339,267
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	102,798
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,202
固定負債合計	600,199	607,674
負債合計	1,281,820	1,307,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,882,294
自己株式	△427,188	△427,218
株主資本合計	19,824,051	19,818,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△3,870
為替換算調整勘定	△514,234	△471,997
その他の包括利益累計額合計	△517,332	△475,868
新株予約権	—	2,169
純資産合計	19,306,718	19,344,479
負債純資産合計	20,588,539	20,651,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,467,737	2,437,917
売上原価	1,664,667	1,656,614
売上総利益	803,070	781,302
販売費及び一般管理費	※1 916,513	※1 802,573
営業損失(△)	△113,443	△21,271
営業外収益		
受取利息	20,396	15,331
受取配当金	222	205
投資不動産賃貸料	19,200	19,200
その他	13,340	6,239
営業外収益合計	53,160	40,976
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,128	5,627
為替差損	53,307	38,538
その他	2,568	1,545
営業外費用合計	62,004	45,711
経常損失(△)	△122,287	△26,005
特別利益		
固定資産売却益	9,202	44,204
貸倒引当金戻入額	496	—
事業譲渡益	—	※2 15,760
特別利益合計	9,699	59,965
特別損失		
固定資産除却損	6,521	1,446
固定資産売却損	1,726	—
事業構造改善費用	182,026	—
減損損失	239,530	—
災害による損失	—	975
特別損失合計	429,804	2,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,392	31,538
法人税、住民税及び事業税	24,713	47,166
法人税等調整額	1,355	△9,784
法人税等合計	26,069	37,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△568,461	△5,843
四半期純損失(△)	△568,461	△5,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△568,461	△5,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,594	△771
為替換算調整勘定	△122,416	42,236
その他の包括利益合計	△125,010	41,464
四半期包括利益	△693,472	35,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△693,472	35,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,392	31,538
減損損失	239,530	—
減価償却費	168,800	118,658
のれん償却額	3,808	—
受取利息及び受取配当金	△20,619	△15,537
賃貸料の受取額	△19,200	△19,200
固定資産売却損益(△は益)	△7,476	△44,204
固定資産除却損	6,521	1,446
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496	22
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,100	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,910	16,186
為替差損益(△は益)	4,939	4,516
売上債権の増減額(△は増加)	△276,273	16,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,174	△140,531
その他の資産の増減額(△は増加)	2,701	5,379
仕入債務の増減額(△は減少)	42,065	87,703
未払金の増減額(△は減少)	△206,733	△81,701
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,779	△20,819
小計	△601,441	△56,235
利息及び配当金の受取額	26,859	10,075
法人税等の還付額	19,028	11,433
法人税等の支払額	△35,091	△41,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590,644	△76,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,725,081	△6,217,562
定期預金の払戻による収入	7,132,352	6,204,268
有形固定資産の取得による支出	△163,075	△43,988
有形固定資産の売却による収入	85,761	132,256
無形固定資産の取得による支出	—	△3,061
投資有価証券の取得による支出	△153	△160
投資不動産の賃貸による収入	19,200	19,200
差入保証金の回収による収入	1,757	—
差入保証金の差入による支出	△532	—
その他の収入	—	1,310
その他の支出	△1,517	△1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,710	90,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,064	17,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,033	32,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,388	1,624,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,368,355	* 1,657,186

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">168,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,096</td> </tr> </table>		千円	給料手当	295,395	減価償却費	50,298	研究開発費	168,294	退職給付費用	20,096	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">278,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,549</td> </tr> </table> ※2 「事業譲渡益」の内訳 ファイバーレーザー開発事業の譲渡により発生した15,760千円であります。		千円	給料手当	278,244	減価償却費	36,528	退職給付費用	18,549
	千円																		
給料手当	295,395																		
減価償却費	50,298																		
研究開発費	168,294																		
退職給付費用	20,096																		
	千円																		
給料手当	278,244																		
減価償却費	36,528																		
退職給付費用	18,549																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 12,616,751 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,248,396 現金及び現金同等物 1,368,355	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 13,088,555 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,431,369 現金及び現金同等物 1,657,186

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	464,983	2,002,754	2,467,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	464,983	2,002,754	2,467,737
セグメント利益又は損失(△)	△201,086	87,642	△113,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精機関連」及び「光製品関連」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「精機関連」セグメントで104,604千円、「光製品関連」セグメントで80,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント利益又は損失(△)	△148,954	127,683	△21,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△62円19銭	△0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△568,461	△5,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△568,461	△5,843
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,113	9,140,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社精工技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上野昌利 は、当社の第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。